

放射能調査研究に必要な経費

11.7億円（12.6億円）※令和3年度補正予算 1.7億円

課室：監視情報課 放射線環境対策室

<事業の背景・内容>

○自然界に存在する放射性物質や、核実験、原子力施設等から放出された人工放射性物質の影響に関する調査研究を行うことによって、国民の安全・安心の確保に資することを目的としています。

- ▶ 原子力規制委員会においては、米国の原子力艦寄港に伴う環境中の放射線量の測定(モニタリング)を行うことにより、国民の安全を確保し安心感を醸成します。
- ▶ 他省庁においては、輸入食品、農作物、海産生物等に含まれる放射能調査等を実施します。

環境放射能調査の目的

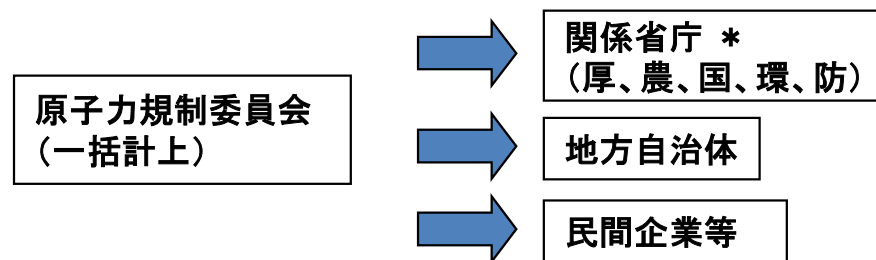
- ◎自然放射線及び人間活動により付加される放射線量の把握
- ◎我が国への放射線影響の把握及び国民の線量の推定・評価



放射能調査の実施

- ◎原子力艦寄港に伴う放射線量の測定
- ◎諸外国の原子力関係事象による放射性降下物に関する調査研究
- ◎日本近海における海洋放射能質量に関する調査研究 等

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>



* 我が国の放射能調査体制

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| ◎ <u>原子力規制委員会</u> | 原子力艦寄港地の放射線量の調査 等 |
| ◎ <u>厚生労働省</u> | 輸入食品中の放射性能の調査、研究 等 |
| ◎ <u>農林水産省</u> | 作物中の放射性核種分析 等 |
| ○ <u>農林水産省 (本省)</u> | |
| ○ <u>水産庁</u> | 海産生物等中の放射能調査 等 |
| ◎ <u>国土交通省</u> | 人工放射性核種の降下量測定 等 |
| ○ <u>気象庁</u> | |
| ○ <u>海上保安庁</u> | 日本近海における海洋放射能調査 等 |
| ◎ <u>環境省</u> | 離島等の環境放射線量の監視測定 |
| ◎ <u>防衛省</u> | 高空の放射性塵調査研究
高空の放射性希ガス調査研究 等 |